

# 市 税 概 要

平 成 2 7 年 度



新 城 市





## 市 章 の 説 明

長篠・設楽原の戦いという歴史的背景をもとに、戦国時代を象徴する「兜」をモチーフにしています。背景は、緑豊かな自然環境をあらわし、兜の前立部分の色彩、形状は、新城市の明るい未来をあらわすとともに、飛躍あふれた市民の営みを象徴しています。

## 新 城（ しんしろ ） の 名 の 由 来

新城(しんしろ)は、天正3年(1575年)織田・徳川連合軍と武田軍の将兵5万3千人が戦った「長篠・設楽原の戦い」において、戦功のあった長篠城主奥平貞昌(信昌)が、その翌年徳川家康の長女亀姫をめとり、現在の新城小学校の地に新しく築いた城の名称「新城城(しんしろじょう)」に由来しています。

「新城城(しんしろじょう)」と名付けられたのは、新城城築城の44年前の天文元年(1532年)に菅沼定継という殿様が現在の新城市石田地内(幽玄川河口の崖上)に築いた城が「新城(しんじょう)」と呼ばれており、城の名を区別するため、これが「しんしろ」の名の由来といわれています。

# 目 次

	P
<b>1 市 勢</b>	
(1) 市の概況	1
(2) 人口及び世帯数の推移	2
<b>2 機 構</b>	
(1) 組織図	3
(2) 税務機構及び事務分掌	4
<b>3 財 政</b>	
(1) 平成27年度一般会計歳入歳出当初予算額	5
(2) 平成26年度一般会計歳入歳出決算額	7
(3) 平成26年度市税決算額	9
<b>4 個人の市県民税</b>	
(1) 市県民税調定額及び負担額	11
(2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額	11
(3) 所得者区分別納税義務者数	13
(4) 課税標準額段階別 平成27年度所得割額等	15
<b>5 法人市民税</b>	
(1) 調定額	16
(2) 均等割区分別法人数	16
<b>6 固定資産税</b>	
(1) 調定額	17
(2) 交付金	17
(3) 納税義務者数	17
(4) 土地総括表	19
(5) 家屋総括表	21
(6) 新增築家屋調	
ア 木造	23
イ 非木造	24
(7) 新たに軽減の対象となった住宅の推移	25
(8) 新增築家屋の推移	25
(9) 償却資産総括表	27
(10) 市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3 又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの	27
(11) 段階別納税義務者数等	28
<b>7 都市計画税</b>	
(1) 調定額	29
(2) 納税義務者数	29
(3) 都市計画区域及び課税区域	29

<b>8 軽自動車税</b>	
（1）車種別課税台数	30
<b>9 市たばこ税</b>	31
<b>10 入湯税</b>	31
<b>11 口座振替加入状況</b>	32
<b>12 国民健康保険税</b>	
（1）平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額	33
（2）平成26年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額	34
（3）平成27年度国民健康保険税賦課状況	35

## 1 市の概要

### (1) 市の概況

新城市は、新城市、鳳来町、作手村の新設合併によって平成17年10月1日に誕生しました。

桜・紅葉が美しく「三河の嵐山」とも呼ばれる桜淵公園や、霊鳥仏法僧（コノハズク）の棲む山として全国的に知られ、国の名勝に指定されている鳳来寺山など、市域に広がる国定公園・県立公園の指定区域には、特徴ある地形や豊かな植生、美しい景観が点在して訪れる人を魅了しています。

このほか夏でも涼しくレジャースポットとして人気のある作手高原、1300年の歴史を誇る湯谷温泉、里芋・お茶・梅・高原野菜など風土を活かして産出される特産品、新城歌舞伎・田楽をはじめとする地域の伝承芸能など魅力いっぱいの地域です。

四季折々のイベントとしては、春のさくらまつり、作手古城まつりや、夏の桜淵公園での納涼花火大会、秋の鳳来寺山のもみじまつりなどのほか、長篠・設楽原の戦いで知られるこの地では、5月の長篠合戦のぼりまつりや7月の設楽原決戦場まつりにおいて、火縄銃の実演があり来場者を魅了しています。

### (2) 地勢・位置

愛知県の東端、東三河のほぼ中央に位置し、東は静岡県に接しています。地形や自然環境の豊かさから、国定公園や県立自然公園に指定されている区域が広がっています。市域の84パーセントが、三河山間部を形成する豊かな緑に覆われ、東三河一帯の水源の役割を果たしています。



#### \* 地勢

面積／499.23km<sup>2</sup>

東西／29.1km

南北／27.5km

#### \* 市庁舎の位置

東経 137度30分

北緯 34度53分

標高 53.5メートル

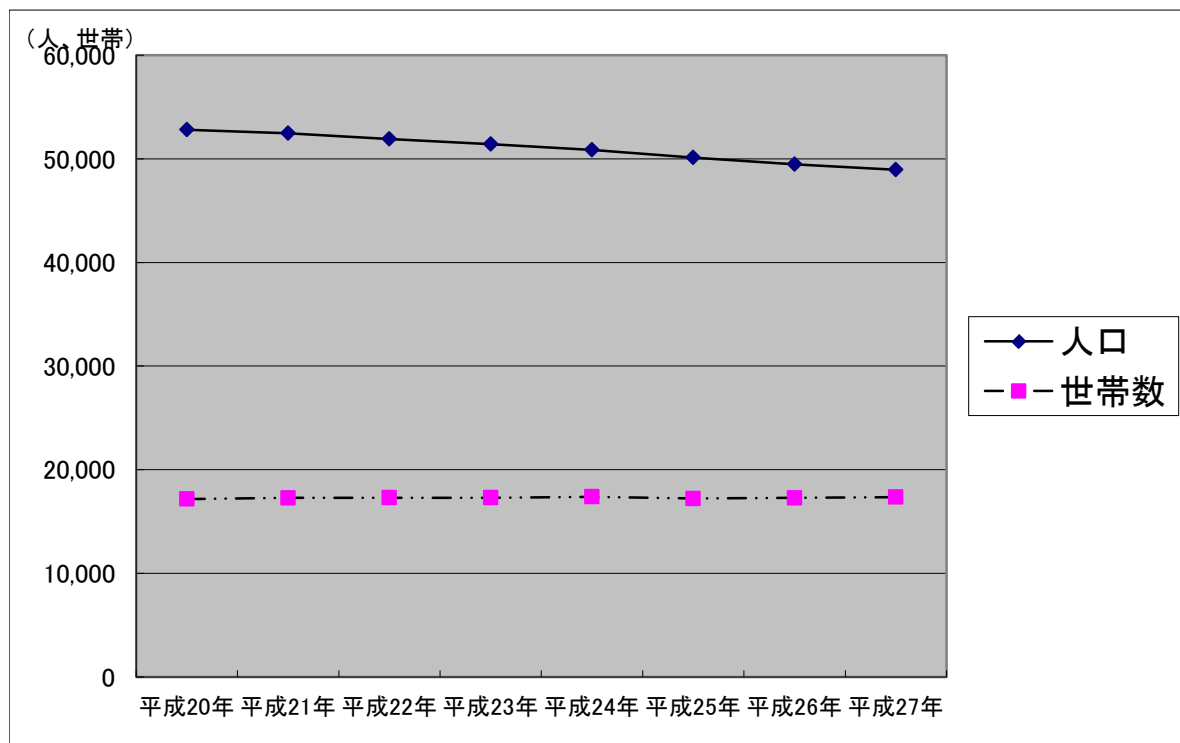
(2)人口及び世帯数の推移

平成27年4月1日現在

区分 年次	人口 (人)			世帯数 (世帯)	一世帯当たりの 人口(人)	1Km <sup>2</sup> 当たりの 人口密度(人)
	総数	男	女			
平成20年	52,813	25,955	26,858	17,177	3.07	105.84
平成21年	52,475	25,827	26,648	17,290	3.03	105.16
平成22年	51,919	25,586	26,333	17,297	3.00	104.05
平成23年	51,415	25,325	26,090	17,304	2.97	103.04
平成24年	50,867	25,049	25,818	17,395	2.92	101.94
平成25年	50,124	24,697	25,427	17,228	2.91	100.45
平成26年	49,475	24,368	25,107	17,279	2.86	99.15
平成27年	48,951	24,076	24,875	17,358	2.82	98.10

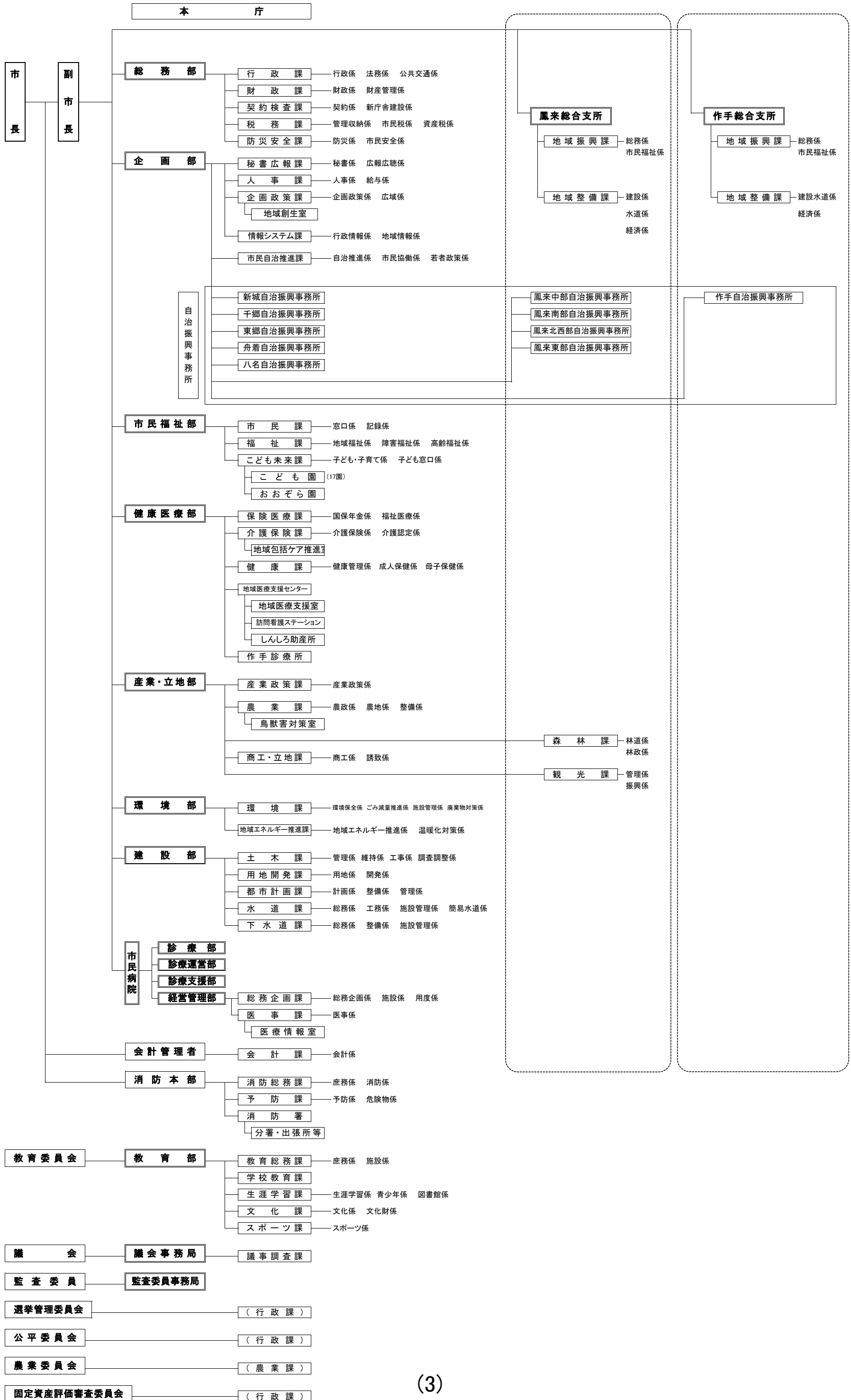
※人口、世帯数は住民基本台帳及び外国人登録に基づくものです。

人口・世帯数の推移



2 機構  
(1) 組織図

■ 新都市の組織機構（平成27年度）





## (2) 税務機構及び事務分掌

## 総務部税務課

平成27年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長	係長	主任	主事	
管理収納係	1	1	1 (主査)	1	2  1 (派遣)	税制の企画調査に関する事。 税務統計に関する事。 納税団体及び納税思想の高揚に関する事。 市たばこ税、鉱産税及び入湯税に関する事。 市税の徴収、督促及び滞納処分に関する事。 市税の欠損処分に関する事。
市民税係			1	1	4	市税等の徴収嘱託及び受託に関する事。 市民税の賦課等に関する事。 軽自動車税の賦課等に関する事。 固定資産税及び都市計画税の賦課等に関する事。 特別土地保有税の賦課等に関する事。 土地、家屋、償却資産台帳、土地整理図等に関する事。
資産税係			1	1	6	市税の減免及び過誤納金に関する事。 市税の異議申立てに関する事。 諸証明等の交付及び閲覧に関する事。
計	2	1	3	3	12	21名

## 鳳来総合支所地域振興課

平成27年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長	係長	主任	主事	
市民福祉係	1	1	1 1 (主査)	2	1	市税等に関する事。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	1	1	2	2	1	7名

## 作手総合支所地域振興課

平成27年4月1日現在

係名	職名及び人員					事務分掌
	課長	副課長	係長	主任	主事	
市民福祉係	1 1 (参事)	0	1	1	3	市税等に関する事。 ※総合支所の職員は、総務部税務課に属さない事務を兼務
計	2	0	1	1	3	7名

### 3 財政

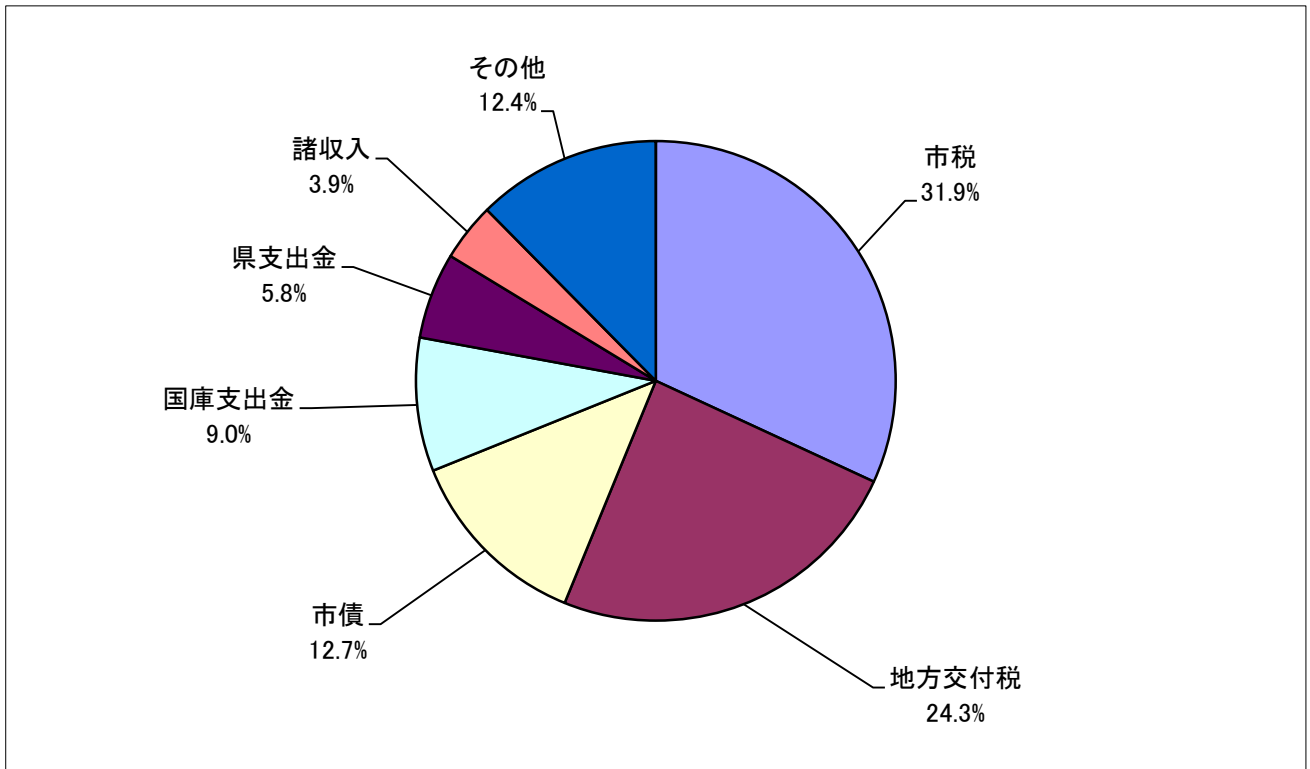
(1) 平成27年度一般会計歳入歳出当初予算額

(単位：千円)

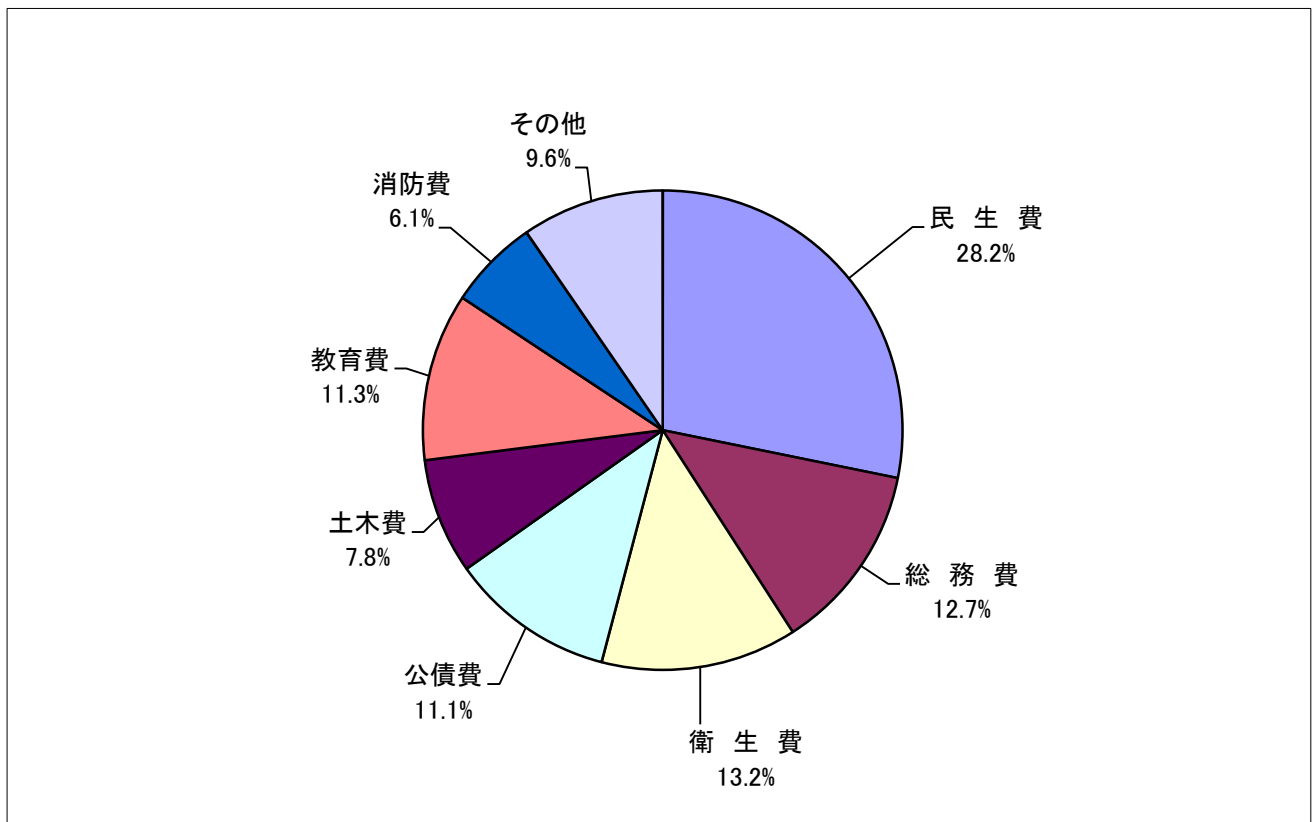
歳 入			歳 出		
区 分	予 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	構 成 比
市 税	7,330,000	31.9%	議 会 費	221,892	1.0%
地 方 譲 与 税	295,001	1.3%	総 務 費	2,923,923	12.7%
利 子 割 交 付 金	19,000	0.1%	民 生 費	6,491,148	28.2%
配 当 割 交 付 金	33,000	0.1%	衛 生 費	3,036,858	13.2%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	0.0%	労 働 費	85,023	0.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	816,000	3.6%	農 林 水 産 業 費	1,109,245	4.8%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	85,000	0.4%	商 工 費	699,384	3.0%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	62,000	0.3%	土 木 費	1,781,616	7.8%
地 方 特 例 交 付 金	19,000	0.1%	消 防 費	1,402,867	6.1%
地 方 交 付 税	5,580,000	24.3%	教 育 費	2,595,693	11.3%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	0.0%	災 害 復 旧 費	41,440	0.2%
分 担 金 及 び 負 担 金	561,404	2.4%	公 債 費	2,558,911	11.1%
使 用 料 及 び 手 数 料	392,733	1.7%	予 備 費	50,000	0.2%
国 庫 支 出 金	2,068,643	9.0%			
県 支 出 金	1,335,540	5.8%			
財 産 収 入	77,061	0.3%			
寄 附 金	7,251	0.0%			
繰 入 金	174,455	0.8%			
繰 越 金	300,000	1.3%			
諸 収 入	902,812	3.9%			
市 債	2,924,100	12.7%			
合 計	22,998,000	100.0%	合 計	22,998,000	100.0%

平成27年度 一般会計歳入歳出当初予算額構成図

歳 入



歳 出

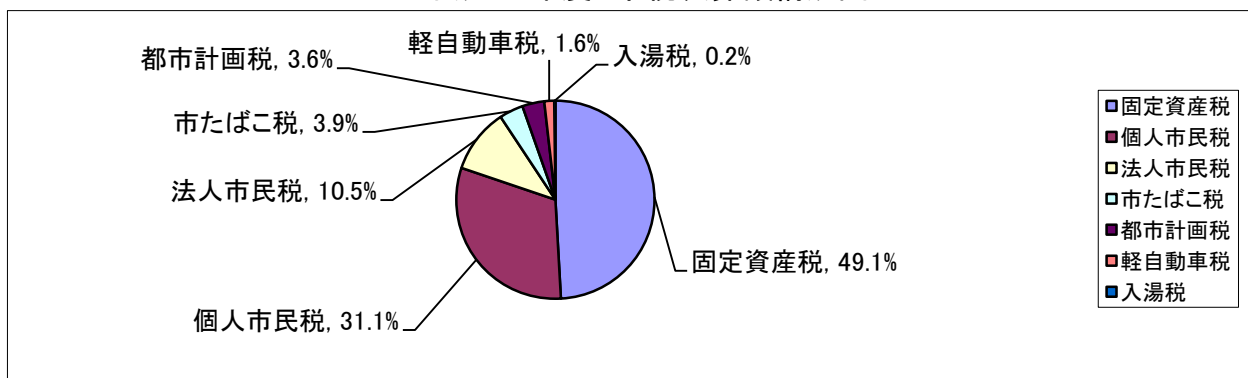


## (2) 平成26年度一般会計歳入歳出決算額

(単位: 千円)

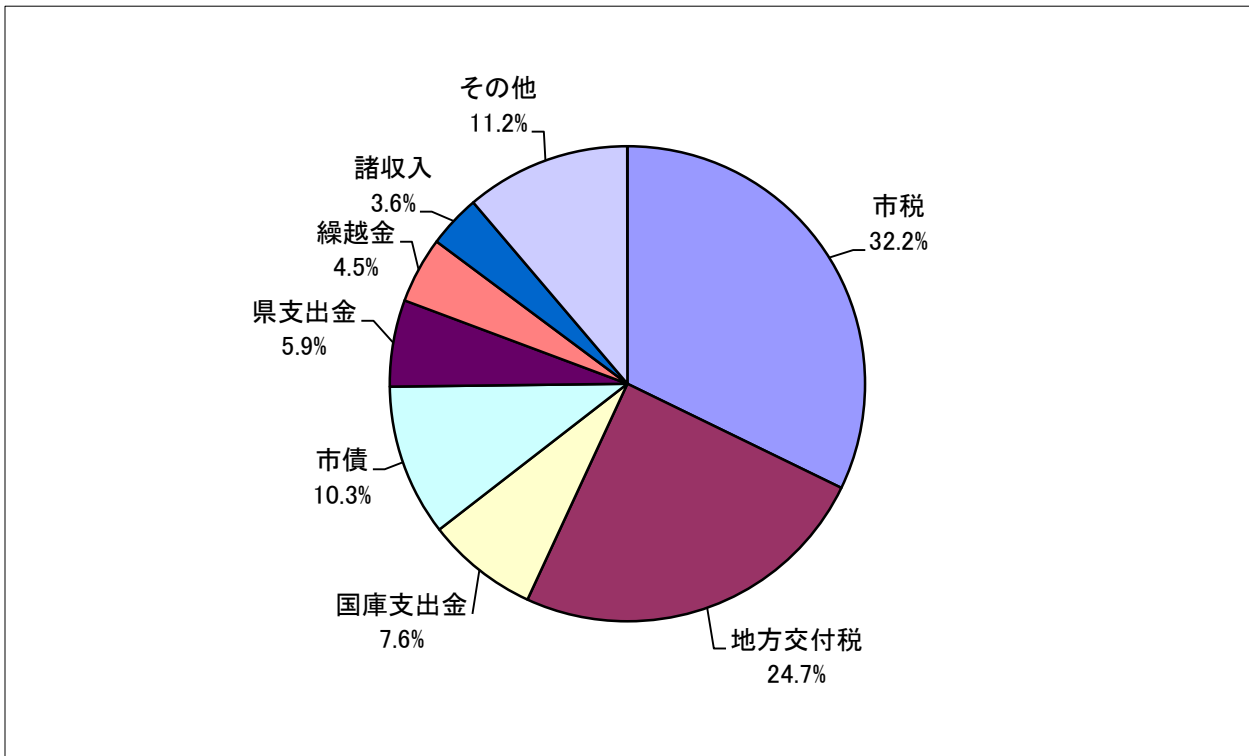
歳 入				歳 出			
区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比	区 分	予 算 額	決 算 額	構 成 比
市 税	7,384,000	7,597,344	32.2%	議 会 費	211,664	206,671	0.9%
地 方 譲 与 税	295,001	281,909	1.2%	総 務 費	3,783,371	3,201,908	14.4%
利 子 割 交 付 金	19,000	16,869	0.1%	民 生 費	6,396,775	5,963,950	26.8%
配 当 割 交 付 金	33,000	52,859	0.2%	衛 生 費	3,020,545	2,842,234	12.8%
株 式 譲 渡 所 得 割 交 付 金	4,000	34,174	0.1%	労 働 費	83,987	82,584	0.4%
地 方 消 費 税 交 付 金	570,000	589,848	2.5%	農 林 水 産 業 費	1,152,844	1,095,148	4.9%
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	103,000	81,425	0.3%	商 工 費	777,692	720,298	3.2%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	72,000	70,948	0.3%	土 木 費	2,602,813	2,135,119	9.6%
地 方 特 例 交 付 金	19,000	20,495	0.1%	消 防 費	1,551,991	1,482,158	6.7%
地 方 交 付 税	5,600,000	5,832,974	24.7%	教 育 費	1,922,255	1,632,575	7.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	11,000	8,802	0.0%	災 害 復 旧 費	128,098	70,103	0.3%
分 担 金 及 び 負 担 金	534,995	530,751	2.3%	公 債 費	2,816,681	2,808,140	12.6%
使 用 料 及 び 手 数 料	409,642	391,523	1.7%	予 備 費	30,039	0	0.0%
国 庫 支 出 金	2,194,526	1,790,517	7.6%				
県 支 出 金	1,529,702	1,388,025	5.9%				
財 産 収 入	56,743	76,203	0.3%				
寄 附 金	11,051	7,913	0.0%				
繰 入 金	506,893	498,236	2.1%				
繰 越 金	1,061,780	1,061,780	4.5%				
諸 収 入	861,822	855,621	3.6%				
市 債	3,201,600	2,430,400	10.3%				
合 計	24,478,755	23,618,616	100.0%	合 計	24,478,755	22,240,888	100.0%

平成26年度 市税決算額構成図

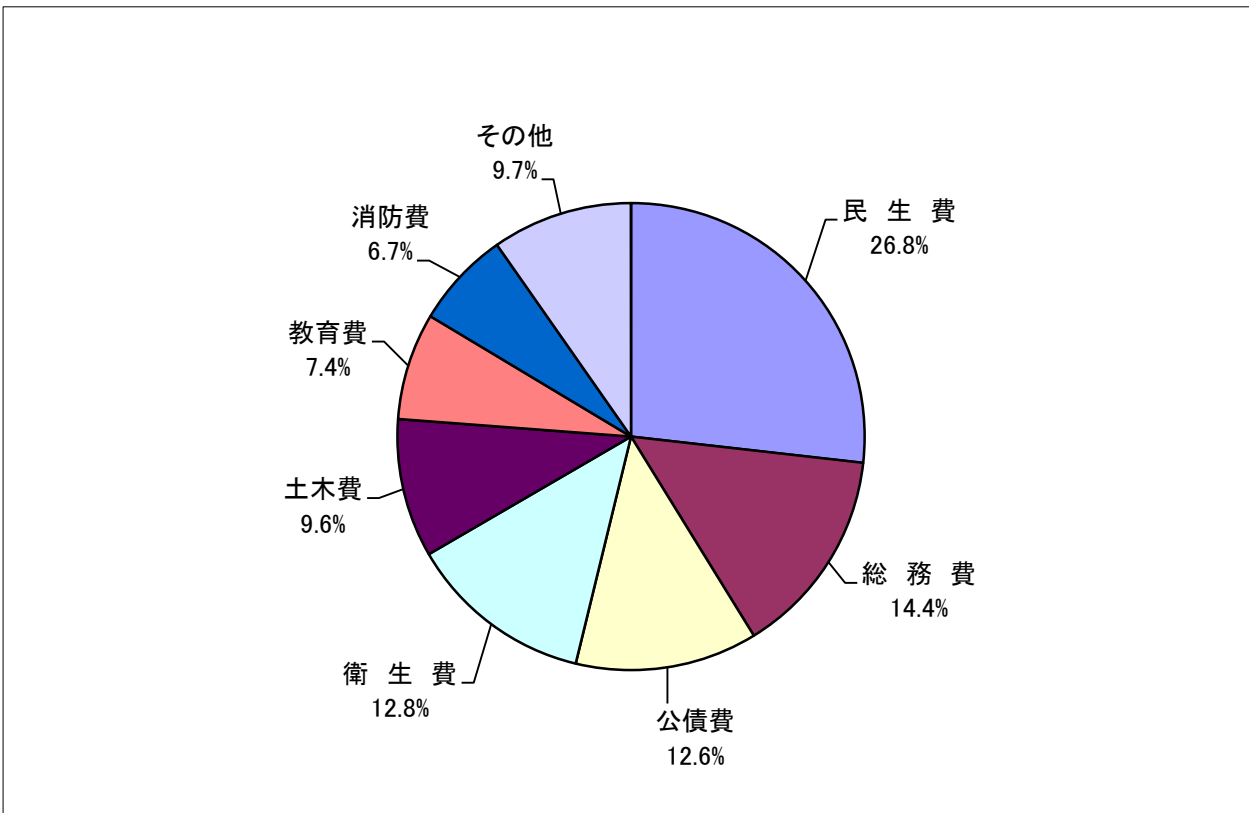


平成26年度 一般会計歳入歳出決算額構成図

歳 入



歳 出



## (3) 平成26年度市税決算額

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	
市 民 税	現年課税分	2,967,617,000	3,158,322,318	3,126,097,608	
	滞納繰越分	27,562,000	123,213,051	31,941,186	
	計	2,995,179,000	3,281,535,369	3,158,038,794	
	個 人	現年課税分	2,372,504,000	2,359,805,018	2,328,901,608
		滞納繰越分	27,258,000	118,727,551	31,461,186
		計	2,399,762,000	2,478,532,569	2,360,362,794
	法 人	現年課税分	595,113,000	798,517,300	797,196,000
		滞納繰越分	304,000	4,485,500	480,000
		計	595,417,000	803,002,800	797,676,000
固定資産税	現年課税分	3,640,735,000	3,739,381,500	3,699,631,635	
	滞納繰越分	37,740,000	185,604,604	30,758,600	
	計	3,678,475,000	3,924,986,104	3,730,390,235	
	純 固 定 定 資 産	現年課税分	3,613,957,000	3,712,603,200	3,672,853,335
		滞納繰越分	37,740,000	185,604,604	30,758,600
		計	3,651,697,000	3,898,207,804	3,703,611,935
交 付 金		26,778,000	26,778,300	26,778,300	
軽自動車税	現年課税分	122,170,000	122,787,900	121,287,300	
	滞納繰越分	1,110,000	5,836,685	1,165,600	
	計	123,280,000	128,624,585	122,452,900	
市町村たばこ税		298,862,000	295,246,797	295,246,797	
入湯税	現年課税分	22,022,000	20,407,350	19,494,150	
	滞納繰越分	241,000	1,622,400	447,900	
	計	22,263,000	22,029,750	19,942,050	
都市計画税	現年課税分	263,107,000	272,134,900	269,024,765	
	滞納繰越分	2,834,000	13,730,889	2,248,040	
	計	265,941,000	285,865,789	271,272,805	
合 計	現年課税分	7,314,513,000	7,608,280,765	7,530,782,255	
	滞納繰越分	69,487,000	330,007,629	66,561,326	
	計	7,384,000,000	7,938,288,394	7,597,343,581	

区 分		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C
国 民 健 康 保 険 税	現年課税分	1,402,756,000	1,434,710,600	1,361,555,300
	滞納繰越分	62,147,000	262,010,062	61,567,122
合 計		1,464,903,000	1,696,720,662	1,423,122,422

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	32,224,710	41.2%	105.3%	99.0%
15,709,373	75,562,492	0.4%	115.9%	29.7%
15,709,373	107,787,202	41.6%	105.4%	96.7%
0	30,903,410	30.7%	98.2%	98.7%
15,699,373	71,566,992	0.4%	115.4%	30.5%
15,699,373	102,470,402	31.1%	98.4%	95.8%
0	1,321,300	10.5%	134.0%	99.8%
10,000	3,995,500	0.0%	157.9%	10.7%
10,000	5,316,800	10.5%	134.0%	99.3%
0	39,749,865	48.6%	101.6%	98.9%
10,758,132	144,087,872	0.4%	81.5%	17.6%
10,758,132	183,837,737	49.0%	101.4%	95.3%
0	39,749,865	48.3%	101.6%	98.9%
10,758,132	144,087,872	0.4%	81.5%	17.6%
10,758,132	183,837,737	48.7%	101.4%	95.3%
0	0	0.3%	100.0%	100.0%
0	1,500,600	1.6%	99.3%	98.8%
965,200	3,705,885	0.0%	105.0%	23.9%
965,200	5,206,485	1.6%	99.3%	95.9%
0	0	3.9%	98.8%	100.0%
0	913,200	0.3%	88.5%	95.5%
0	1,174,500	0.0%	185.9%	27.6%
0	2,087,700	0.3%	89.6%	90.5%
0	3,110,135	3.6%	102.2%	98.9%
784,929	10,697,920	0.0%	79.3%	17.4%
784,929	13,808,055	3.6%	102.0%	95.2%
0	77,498,510	99.2%	103.0%	99.0%
28,217,634	235,228,669	0.8%	95.8%	22.1%
28,217,634	312,727,179	100.0%	102.9%	96.0%

(単位：円)

不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	Cの構成比	収入率 C/A	収納率 C/(B-D)
0	73,155,300	95.7%	97.1%	94.9%
23,536,758	176,906,182	4.3%	99.1%	25.8%
23,536,758	250,061,482	100.0%	97.1%	85.1%

#### 4 個人の市県民税

##### (1) 市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	区分	調定額(千円)				納税義務者		人口 (人)	世帯数 (世帯)	納税義 市民税
		市民税	県民税	合計	前年比	(人)	前年比			
26		2,359,805	1,564,006	3,923,811	-	25,549	-	49,475	17,344	92,364
27		2,310,565	1,531,798	3,842,363	97.92%	24,788	97.02%	48,851	17,422	93,213

※調定額は、平成26年度は決算額、平成27年度は7月1日現在の調定額(退職所得を除く)

※納税義務者数、人口、世帯数は、平成26年度は年度末、平成27年度は7月1日現在

##### (2) 徴税区分別個人の市県民税調定額及び負担額（現年課税分）

年度	区分	普通徴収								
		調定額 (千円)			納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)			調定額 (千円)	
		市民税	県民税	計		市民税	県民税	計	市民税	県民税
26		777,450	514,024	1,291,474	12,520	62,097	41,056	103,153	1,555,383	1,032,102
27		700,349	463,015	1,163,364	11,106	63,060	41,691	104,751	1,610,216	1,068,783



務者1人当たり負担額(円)			人口1人当たり負担額(円)				1世帯当たり負担額(円)			
県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比	市民税	県民税	合計	前年比
61,216	153,580	-	47,697	31,612	79,309	-	136,059	90,176	226,234	-
61,796	155,009	100.93%	47,298	31,357	78,655	99.18%	132,623	87,923	220,547	97.49%

[当初 賦課状況報告書]

特別徴収				
計	納 税 義務者 (人)	納税義務者 1人当たり負担額 (円)		
		市民税	県民税	計
2,587,485	13,029	119,379	79,216	198,595
2,678,999	13,682	117,689	78,116	195,805

[平成26年度 年度末調定表]

[平成27年度 当初調定表 特・普]

## (3) 所得者区分別納税義務者数

年 度	区 分  所得者区分	均等割のみを納める者		所得割のみを納める者	
		納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	納税義務者数 (人)	所得割額 (千円)
26	給与所得者	1,205	4,218	—	—
	営業所得者	167	585	—	—
	農業所得者	26	91	—	—
	その他所得者	1,241	4,344	—	—
	家屋敷等のみ	113	396	—	—
	計	2,752	9,634	0	0
27	給与所得者	1,248	4,368	—	—
	営業所得者	173	605	—	—
	農業所得者	28	98	—	—
	その他所得者	1,319	4,616	—	—
	家屋敷等のみ	110	385	—	—
	計	2,878	10,072	0	0

均等割と所得割を納める者			合 計		
納税義務者数 (人)	均等割額 (千円)	所得割額 (千円)	納税義務者数 (人)	税 額 (千円)	左の構成比 (%)
17,152	60,032	1,882,993	18,357	1,947,243	83.7%
868	3,038	129,842	1,035	133,465	5.7%
92	322	10,018	118	10,431	0.4%
4,166	14,581	215,805	5,407	234,730	10.1%
—	—	—	113	396	0.0%
22,278	77,973	2,238,658	25,030	2,326,265	100.0%
17,031	59,609	1,889,410	18,279	1,953,387	84.0%
843	2,951	138,504	1,016	142,060	6.1%
98	343	8,355	126	8,796	0.4%
3,938	13,783	203,350	5,257	221,749	9.5%
—	—	—	110	385	0.0%
21,910	76,686	2,239,619	24,788	2,326,377	100.0%

[課税状況調 第2表]

## (4) 課税標準額段階別 平成27年度所得割額等

区分 課税標準額の段階	給与所得者		営業所得者		農業所得者		その他の所得者		分離課税		計	
	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)	納税義務者 (人)	所得割額 (千円)
10万円以下の金額	640	973	39	58	4	4	311	549	78	14,773	1,072	16,357
10万円を超え 100万円以下	4,882	157,613	289	8,312	46	1,286	2,516	66,444	76	10,431	7,901	246,223
100万円を超え 200万円以下	5,326	445,598	188	15,772	24	1,955	691	53,051	54	7,399	6,590	548,756
200万円を超え 300万円以下	3,123	446,107	138	19,560	10	1,431	120	16,972	32	6,436	3,423	490,506
300万円を超え 400万円以下	1,632	332,976	63	12,964	7	1,408	35	7,079	14	3,139	1,751	357,566
400万円を超え 550万円以下	979	264,339	38	10,336	3	781	29	7,589	15	4,296	1,064	287,341
550万円を超え 700万円以下	177	63,555	27	9,980	3	1,021	10	3,657	8	3,335	225	81,548
700万円を超え 1,000万円以下	111	53,611	15	7,503	1	469	11	5,151	5	2,350	143	69,084
1,000万円を超える金額	91	98,132	34	52,041	0	0	4	2,717	11	16,466	140	169,356
合計	16,961	1,862,904	831	136,526	98	8,355	3,727	163,209	293	68,625	22,309	2,266,737

[課税状況調]

## 5 法人市民税

### (1) 調定額(現年課税分)

区 分 年 度	法人税割額(円)	均等割額(円)	計 (円)
25	559,404,200	136,084,100	695,488,300
26	663,627,500	134,889,800	798,517,300

### (2) 均等割区分別法人数

(単位:社)

区 分 年 度	26	27
年額 3,000,000円	10	9
年額 1,750,000円	4	4
年額 410,000円	55	53
年額 400,000円	10	10
年額 160,000円	41	42
年額 150,000円	19	20
年額 130,000円	154	152
年額 120,000円	8	8
年額 50,000円	787	783
合 計	1,088	1,081

[課税状況調第1表]

## 6 固定資産税

### (1) 調定額(現年課税分)

区分 年度	土地			家屋			償 却
	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)
26	1,380,080,914	36.9	-	1,302,901,744	34.9	-	1,029,412,242
27	1,351,493,508	36.7	97.9	1,258,297,738	34.2	96.6	1,039,268,654

※平成26年度は決算額、平成27年度は当初調定額

### (2) 交付金

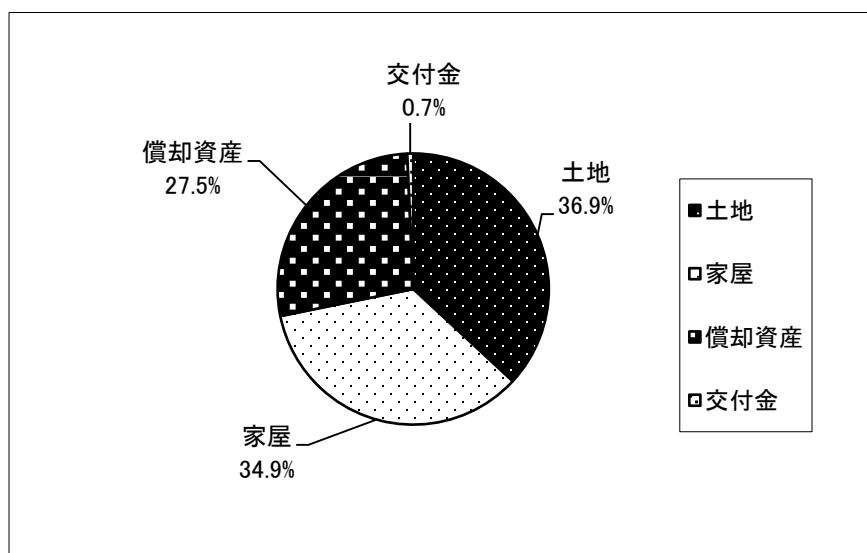
区分 年度	交付金		
	件数(件)	調定額(円)	前年比
26	6	26,778,300	-
27	6	29,101,900	108.7%

### (3) 納税義務者数 (現年課税分)

区分 年度	納税者数(人)					土地
	土地	家屋	償却資産	計	実数	
26	16,910	16,832	595	34,337	23,626	-
27	16,886	16,901	640	34,427	23,593	99.9%

資 産		交付金			合計		
構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)	調定額 (円)	構成比 (%)	前年比 (%)
27.5	-	26,778,300	0.7	-	3,757,373,200	100.0	-
28.2	101.0	29,101,900	0.8	108.7	3,678,161,800	99.9	97.9

平成26年度固定資産税構成図



前 年 比				構成比		
家屋	償却資産	計	実数	土地	家屋	償却資産
-	-	-	-	49.2%	49.0%	1.7%
100.4%	107.6%	100.3%	99.9%	49.0%	49.1%	1.9%

## (4) 土地総括表 (平成27年度)

地目	区分	地 積 (㎡)				決 定		
		非課税地積	評価総地積	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの (口) - (ハ)	総額	法定免税点 未満のもの	
		(イ)	(ロ)	(ハ)	(ニ)	(ホ)	(ヘ)	
田	一般田	-	18,106,729	651,103	17,455,626	1,858,118	57,360	
	宅地介在田 市街化区域 田	-	33,711	398	33,313	292,357	335	
畑	一般畑	-	15,581,768	1,053,368	14,528,400	846,552	53,697	
	宅地介在畑 市街化区域 畑	-	385,713	736	384,977	8,845,874	1,166	
宅 地	住宅用地	小規模 住宅 用地	-	3,513,472	71,219	3,442,253	82,736,058	522,812
		一般住 宅用地	-	3,783,622	11,649	3,771,973	63,305,254	29,214
	商業地等 (非住宅用地)	-	3,782,859	9,593	3,773,266	61,287,439	25,263	
	計	1,039,806	11,079,953	92,461	10,987,492	207,328,751	577,289	
	鉱泉地	72	-	-	-	-	-	
	池 沼	242,826	971,604	8,636	962,968	13,997	267	
山 林	一般山林	24,720,148	110,449,225	14,189,938	96,259,287	3,327,631	401,219	
	介在山林	-	-	-	-	-	-	
	牧場	-	173,663	15,785	157,878	7,702	252	
	原野	2,808,356	3,773,114	425,709	3,347,405	88,743	9,077	
雑 種 地	ゴルフ場の 用地	182,718	1,829,332	683	1,828,649	2,071,071	633	
	遊園地等の 用地	-	-	-	-	-	-	
	鉄軌道用地	9,518	408,585	30	408,555	996,782	52	
	その他の 雑種地	2,025,226	4,344,424	382,394	3,962,030	15,424,396	51,955	
	計	2,217,462	6,582,341	383,107	6,199,234	18,492,249	52,640	
	その他	63,335,232	-	-	-	-	-	
	合計	94,363,902	167,137,821	16,821,241	150,316,580	241,101,974	1,153,302	



価 格 (千円)		筆 数 (筆)				単位当たり価格 (円)	
法定免税点 以上のもの (ホ)－(ヘ) (ト)	(ト)に係る 課税標準額 (チ)	非課税 筆 数 (リ)	評 価 総筆数 (ヌ)	法定免税点 未満のもの (ル)	法定免税点 以上のもの (ヌ)－(ル) (ヲ)	平均価格 (ホ)／(ロ) (ワ)	最高価格 (カ)
1,800,758	1,858,117	3,006	21,060	1,101	19,959	103	149
292,022	132,173	63	76	4	72	8,672	32,071
792,855	846,551	3,304	33,591	2,461	31,130	54	128
8,844,708	2,514,413	260	978	6	972	22,934	51,823
82,213,246	13,710,628	-	30,594	840	29,754	23,548	66,907
63,276,040	20,872,820	-	23,234	156	23,078	16,731	66,907
61,262,176	41,225,309	-	8,044	169	7,875	16,201	68,772
206,751,462	75,808,757	2,865	61,872	1,165	60,707	18,712	68,772
-	-	1	-	-	-	0	-
13,730	12,226	182	797	15	782	14	5,550
2,926,412	3,327,611	7,789	79,313	13,437	65,876	30	84
-	-	-	-	-	-	-	-
7,450	7,702	-	31	4	27	44	60
79,666	88,733	2,018	9,784	1,168	8,616	24	83
2,070,438	1,449,750	25	685	11	674	1,132	1,604
-	-	-	-	-	-	-	-
996,730	680,952	40	1,413	1	1,412	2,440	11,919
15,372,441	10,529,885	6,472	13,434	1,663	11,771	3,550	59,633
18,439,609	12,660,587	6,537	15,532	1,675	13,857	2,809	59,633
-	-	91,937	-	-	-	-	-
239,948,672	97,256,870	117,962	223,034	21,036	201,998	1,443	-

[概要調書]

参考 免税点 300,000円

## (5) 家屋総括表 (平成27年度)

区 分		納税義務者数	棟数	床面積(m <sup>2</sup> )
木造	総数		29,701	2,696,845
	法定免税点未満のもの		3,998	206,569
	法定免税点以上のもの		25,703	2,490,276
木造 以外	総数		9,364	1,803,594
	法定免税点未満のもの		333	10,785
	法定免税点以上のもの		9,031	1,792,809
計	総数	19,606	39,065	4,500,439
	法定免税点未満のもの	2,706	4,331	217,354
	法定免税点以上のもの	16,900	34,734	4,283,085
非課税家屋			110	33,983

## 木造家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (m <sup>2</sup> )
専用住宅	17,222	2,100,224
共同住宅・寄宿舎	161	44,732
併用住宅	638	78,564
旅館・料亭・ホテル	98	16,303
事務所・銀行・店舗	248	19,679
劇場・病院	11	1,506
工場・倉庫	275	34,481
土蔵	363	14,552
附属家	10,685	386,804
合計	29,701	2,696,845

[概要調書]

決定価格(千円)	単位当たり 価格(円)
46,568,257	17,268
185,360	897
46,382,897	18,626
46,354,196	25,701
30,780	2,854
46,323,416	25,838
92,922,453	20,647
216,140	994
92,706,313	21,645

参考 

免税点	200,000円
-----	----------

[概要調書]

#### 木造以外の家屋の内訳

区 分	棟数	床面積 (㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	741	201,460
住宅・アパート	2,294	378,413
病院・ホテル	77	38,847
工場・倉庫・市場	2,316	923,367
その他の	3,936	261,507
合 計	9,364	1,803,594

[概要調書]

(6) 新增築家屋調

ア 木造

種類	区分	棟数	床面積		決定価格	単位当たり価格
			イ	(㎡)	ロ (千円)	ロ/イ (円)
専用住宅		190	22,386	1,516,425	67,740	
共同住宅・寄宿舍		6	3,013	190,272	63,150	
併用住宅		7	988	61,434	62,180	
農家住宅		0	0	0	-	
旅館・料亭・ホテル		0	0	0	-	
事務所・銀行・店舗		4	419	20,983	50,079	
劇場・病院		0	0	0	-	
公衆浴場		0	0	0	-	
工場・倉庫		0	0	0	0	
土蔵		0	0	0	-	
附属家		16	409	14,885	36,394	
合計		223	27,215	1,803,999	66,287	

[概要調書]

イ 木造以外

種類	区分	棟数	床面積		決定価格 □ (千円)	単位当たり価格 □/イ (円)
			イ (㎡)	□		
事務所・店舗・百貨店・銀行		6	1,412		95,093	67,346
住宅・アパート		21	3,039		228,695	75,253
病院・ホテル		3	1,945		217,875	112,018
工場・倉庫・市場		10	22,777		965,996	42,411
その他		22	1,024		28,937	28,259
合計		62	30,197		1,536,596	50,886

[概要調書]

(7)新たに軽減の対象となった住宅の推移

区 分 年 度	法附則第15条の6第1項 (新築住宅)			法附則第15条の6第2項 (新築中高層耐火建築住宅)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
26	199	19,891	8,065	1	67	37
27	197	18,730	8,845	16	874	381

区 分 年 度	法附則第15条の9第1項 (耐震改修 住宅)			法附則第15条の9第5項 (省エネ改修 区分所有以外)		
	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)	個数	床面積 (㎡)	軽減税額 (千円)
26	0	0	0	0	0	0
27	7	562	41	3	354	25

(8)新增築家屋の推移

区 分 年 度	木 造				木 造	
	評価額 (千円)	棟数	面積 (㎡)	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数
26	1,424,419	194	23,006	-	747,645	70
27	1,803,999	223	27,215	118.3%	1,536,596	62

法附則第15条の7第1項  
(長期優良住宅)

個数	床面積 (m <sup>2</sup> )	軽減税額 (千円)
45	5,590	2,393
55	5,876	2,967

軽減税額 合計 (千円)	前年比 (%)
245	-
278	113.5%

[概要調書]

以 外		合 計			
面積 (m <sup>2</sup> )	前年比 (%)	評価額 (千円)	棟数	面積 (m <sup>2</sup> )	前年比 (%)
13,977	-	2,172,064	264	36,983	-
30,197	216.0%	3,340,595	285	57,412	155.2%

[概要調書]

## (9)償却資産総括表

区 分		決定価格		課税標準額	
		(千円)		(千円)	
		平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度
市町村 長が価格等 を決定した もの	構 築 物	18,403,358	17,735,339	18,360,904	17,686,219
	機 械 及 び 装 置	32,716,495	33,177,898	32,290,070	32,535,540
	船	128	128	125	125
	車 両 及 び 運 搬 具	280,265	285,974	280,265	285,974
	工 具 器 具 及 び 備 品	5,904,123	5,970,597	5,901,405	5,962,828
	小 計 ( ア )	57,304,369	57,169,936	56,832,769	56,470,686
法 第 389条 関 係	総 務 大 臣 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の	17,588,894	17,468,469	17,240,639	17,129,854
	道 府 県 知 事 が 価 格 等 を 決 定 し 配 分 し た も の	672,126	637,020	669,494	634,697
	小 計 ( イ )	18,261,020	18,105,489	17,910,133	17,764,551
合 計	( ア ) + ( イ )	75,565,389	75,275,425	74,742,902	74,235,237
同 上	市 町 村 分 の 額	-	-	74,742,902	74,235,237
内 訳	道 府 県 分 の 額	-	-	-	-

※調整具は工具、器具、備品に含む

## (10)市町村長が価格等を決定したもののうち法第349条の3又は法附則第15条の規定の適用を受けるもの（平成27年度）

区 分		決定価格 A(千円)	課税標準の 特例率B/C		課税標準額 A×B/C=D (千円)	決定価格 A(千円)	課税標準 の特例率		課税標準額 A×B/C=D (千円)
			B	C			B	C	
法 第 349条 の 3	第10項 (日本放送協会)	52,588	1	2	26,294	-	-	-	-
	第19項 (水資源機構)	13,539	1	2	6,769	1,344	3	4	1,008
	小 計	66,127	-	-	33,063	1,344	-	-	1,008
法 附 則 第 15 条	第2項 (公共の危害防止施設等)	46,467	1	6	7,745	-	1	3	-
	第23項 (日本郵政公社の民営化に係る承継特例)	17,008	3	5	10,204	-	-	-	-
	第33項 (再生可能エネルギー発電設備)	1,859,599	2	3	1,239,733	-	-	-	-
	小 計	1,923,074	-	-	1,257,682	0	-	-	0
合 計		1,989,201	-	-	1,290,745	1,344	-	-	1,008

[概要調書]



課税標準額の内訳				納税義務者数(人)	
法第349条又は法附則第15条の 規定の適用を受けるもの(ウ) (千円)		(ウ)以外のもの (千円)		平成26年度	平成27年度
平成26年度	平成27年度	平成26年度	平成27年度	法定免税点 未満のもの	法定免税点 以上のもの
52,443	62,265	18,308,461	17,623,954	786	740
803,022	1,217,459	31,487,048	31,318,081	595	640
7	7	118	118	1,381	1,380
0	0	280,265	285,974		
3,889	14,316	5,897,516	5,948,512		
859,361	1,294,047	55,973,408	55,176,639		

[概要調書]

参考 免税点 1,500,000円

(11) 段階別納税義務者数等 償却資産(平成27年度)

区分		納税義務者数(人)	課税標準額(千円)	
150万円未満のもの		740	306,804	
150万円以上	160万円未満のもの	13	20,209	
160万円以上	170万円未満のもの	14	23,341	
170万円以上	180万円未満のもの	16	28,077	
180万円以上	190万円未満のもの	9	16,679	
190万円以上	200万円未満のもの	8	15,497	
200万円以上	250万円未満のもの	52	117,256	
250万円以上	300万円未満のもの	35	97,175	
300万円以上	1,000万円未満のもの	244	1,350,214	
1,000万円以上	2,000万円未満のもの	89	1,267,478	
2,000万円以上	3,000万円未満のもの	28	697,009	
3,000万円以上	1億円未満のもの	72	3,856,819	
1億円以上のもの		60	66,745,483	
計		1,380	74,542,041	
計の内訳	法第389条 関係	大臣配分	8	17,130,601
		知事配分	2	634,697
	法第743条関係		-	-

[概要調書]

## 7 都市計画税

### (1) 調定額（現年課税）

（単位：円）

年度	土 地		家 屋		計	
	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)	調定額	前年比(%)
26	163,596,790	-	108,538,113	-	272,134,900	-
27	161,866,684	98.9%	108,008,916	99.5%	269,875,600	99.2%

※平成26年度は決算額、平成27年度は当初調定額

### (2) 納税義務者数（平成27年度）

区分		総数 A (人)	法定免税点未満のもの B (人)	法定免税点以上のもの A-B (人)
土地	個人	4,604	145	4,459
	法人	174	5	169
	計	4,778	150	4,628
家屋	個人	4,686	419	4,267
	法人	191	10	181
	計	4,877	429	4,448
実数	個人	6,320	397	5,923
	法人	245	14	231
	計	6,565	411	6,154

[概要調書]

### (3) 都市計画区域及び課税区域

（単位：千㎡）

区分	市の面積	市街化区域	市街化調整区域	計
課税区域の面積	-	3,732	-	3,732
都市計画区域の面積	499,000	5,360	112,580	117,940

[概要調書]

## 8 軽自動車税

### (1) 車種別課税台数

各年 4月 1日現在

区 分		年 度		26		27		
		台数	前年比 (%)	台数	前年比 (%)			
課 税 台 数	原 動 機 付 自 転 車	50cc以下		2,399	94.6	2,208	92.0	
		51～ 90cc		297	92.2	274	92.3	
		91～125cc		326	110.9	347	106.4	
		ミニカー		51	106.3	50	98.0	
		小 計		3,073	96.1	2,879	93.7	
	軽 自 動 車 及 び 小 型 特 殊 自 動 車	一	二輪車 (126～250cc)		784	98.1	757	96.6
			三輪車		5	100.0	5	100.0
		四 輪 車	乗用	営業用	1	100.0	1	100.0
				自家用	11,388	103.0	11,684	102.6
			貨物	営業用	80	95.2	79	98.8
				自家用	6,924	98.3	6,903	99.7
		農耕作業用		2,217	99.1	2,175	98.1	
		その他のもの		168	100.0	164	97.6	
		小 計		21,567	100.8	21,768	100.9	
		二輪の小型自動車(251cc～)		801	102.7	800	99.9	
		合 計		25,441	100.3	25,447	100.0	
		非 課 税 台 数		167	100.0	167	100.0	
		減 免 台 数		288	128.0	294	102.1	
		登 録 台 数		25,896	100.5	25,908	100.0	

[市町村税課税状況等の調]

## 9 市たばこ税

項目		年度	
		25	26
製造たばこ (旧三級品を除く)	課税標準数量(本)	59,254,835	55,160,085
	返還の本数(本)	294,403	429,490
	税 額(円) 1,000本あたり5,262円 (平成25年4月より 1,000本あたり5,262円)	308,546,048	290,252,354
	返還の税額(円)	1,505,653	2,259,967
旧三級品の 紙巻たばこ	課税標準数量(本)	2,894,040	2,913,280
	返還の本数(本)	2,880	5,700
	税 額(円) 1,000本あたり2,495円 (平成25年4月より 1,000本あたり2,495円)	7,144,560	7,268,628
	返還の税額(円)	6,883	14,218
既に納付又は還付の確定した税(円)		0	0
税額	調 定 額(円)	314,178,072	295,246,797
	前 年 度 比(%)	108.9	94.0
一人当たりの税額(円)		6,350	6,031
一世帯当たりの税額(円)		18,183	17,009
一人当たり購入本数(本)		1,250	1,177
人 口(人)		49,475	48,951
世 帯 数(世帯)		17,279	17,358

※人口・世帯数は、各年度末現在

※旧三級品の紙巻たばこ(しんせい・エコー・ゴールデンバット・わかば・バイオレット・ウルマ)

## 10 入湯税

項目		年度	
		25	26
入 湯 客 数(人)		145,698	136,049
入 湯 税 額(円)		21,854,700	20,407,350
1人当たりの税額(円)		442	417
1世帯当たりの税額(円)		1,265	1,176
人 口(人)		49,475	48,951
世 帯 数(世帯)		17,279	17,358

※人口・世帯数は各年度末現在

11 口座振替加入状況

年度	区 分	市 県 民 税	固定資産税 都市計画税	軽自動車税	国 民 健 康 保 険 税	計
26	対 象 納 税 者 数 (人)	12,031	23,626	25,441	7,025	68,123
	加 入 者 数 (人)	4,609	15,404	12,602	5,378	37,993
	加 入 率 (%)	38.3	65.2	49.5	76.6	55.8
	対 前 年 増 減 数 (人)	△219	△170	△189	12	△322
27	対 象 納 税 者 数 (人)	11,106	23,593	25,908	6,974	67,581
	加 入 者 数 (人)	3,805	15,163	12,255	5,272	36,495
	加 入 率 (%)	34.3	64.3	47.3	75.6	54.0
	対前年度	増 減 数 (人)	△ 804	△ 241	△ 347	△ 106
増 減 割 合 (%)		△ 4.0	△ 0.9	△ 2.2	△ 1.0	△ 1.8

※1 対象納税者数は、当初調定の納税義務者数です。市県民税については、課税状況調の普通徴収者数です。

2 加入者数は、第1期分の口座振替依頼件数です。

## 12 国民健康保険税

### (1) 平成27年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出当初予算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	予算額	構成比	区 分	予算額	構成比
国民健康保険税	1,400,441	24.7%	総務費	89,319	1.6%
国庫支出金	952,410	16.8%	保険給付費	3,366,039	59.4%
療養給付費等交付金	188,755	3.3%	後期高齢者支援金等	643,257	11.3%
前期高齢者交付金	1,436,743	25.3%	前期高齢者納付金等	2,088	0.0%
県支出金	256,397	4.5%	老人保健拠出金	128	0.0%
共同事業交付金	1,075,036	19.0%	介護納付金	325,540	5.7%
財産収入	31	0.0%	共同事業拠出金	1,138,907	20.1%
繰入金	311,860	5.5%	保健事業費	69,462	1.2%
繰越金	41,453	0.7%	基金積立金	30	0.0%
諸収入	8,974	0.2%	諸支出金	17,330	0.3%
			予備費	20,000	0.4%
合 計	5,672,100	100.00%	合 計	5,672,100	100.0%

## (2) 平成26年度国民健康保険事業特別会計歳入歳出決算額

(単位:千円)

歳 入			歳 出		
区 分	決算額	構成比	区 分	決算額	構成比
国民健康保険税	1,423,122	26.7%	総 務 費	77,042	1.5%
国庫支出金	961,618	18.0%	保 険 給 付 費	3,198,324	63.3%
療養給付費交付金	298,071	5.6%	後期高齢者支援金等	648,795	12.8%
前期高齢者交付金	1,191,890	22.3%	前期高齢者納付金等	501	0.0%
県 支 出 金	266,613	5.0%	老 人 保 健 拠 出 金	27	0.0%
共 同 事 業 交 付 金	498,592	9.3%	介 護 納 付 金	282,097	5.6%
財 産 収 入	30	0.0%	共 同 事 業 拠 出 金	484,847	9.6%
繰 入 金	298,716	5.6%	保 健 事 業 費	53,899	1.1%
繰 越 金	388,796	7.3%	基 金 積 立 金	104,096	2.0%
諸 収 入	10,014	0.2%	諸 支 出 金	206,200	4.1%
			予 備 費	0	0.0%
合 計	5,337,462	100.00%	合 計	5,055,828	100.0%

## (3)平成27年度国民健康保険税賦課状況

(平成27年9月30日現在)

賦課期日	4月1日			
本算定	7月			
賦課方式	四方式(所得割、資産割、均等割、平等割の合計)			
所得割の按分基礎	地方税法第703条の4第5項の総所得金額(旧ただし書き方式)			
資産割の按分基礎	固定資産税額のうち土地及び家屋に係る税額			
徴収回数	普通徴収	年9回(7, 8, 9, 10, 11, 12, 1, 2, 3月)		
	特別徴収	年6回(4, 6, 8, 10, 12, 2月)		
		医療分(基礎課税分)	後期高齢者支援金分	介護保険納付金分
税率	所得割	5.90 %	2.20 %	2.10 %
	資産割	21.00 %	5.00 %	5.00 %
	均等割 (一人あたり)	28,500 円	9,500 円	11,000 円
	平等割 (一世帯あたり)	26,500 円	8,400 円	7,000 円
賦課限度額	520,000 円	170,000 円	160,000 円	
調定額	賦課税額	942,392 千円	317,791 千円	124,676 千円
	賦課税額合計	1,384,859 千円		
	1人平均	76,487 円	25,793 円	30,799 円
	1世帯平均	132,006 円	44,515 円	38,552 円
賦課算定総額	所得割額	483,475 千円	180,277 千円	72,259 千円
	資産割額	97,396 千円	23,189 千円	6,581 千円
	均等割額	351,149 千円	117,050 千円	44,528 千円
	平等割額	189,183 千円	59,968 千円	22,638 千円
	計	1,121,203 千円	380,484 千円	146,006 千円
課税対象世帯数	7,139 世帯	7,139 世帯	3,234 世帯	
課税対象被保険者数	12,321 人	12,321 人	4,048 人	
限度額超世帯	162 世帯	182 世帯	84 世帯	





市 税 概 要

発行 愛知県新城市  
編集 新城市総務部税務課  
〒441-1392  
愛知県新城市字東入船6番地1  
電話 0536-23-1111(代表)  
0536-23-7615(直通)

平成27年11月発行